

クリナップ®



暮らしの中で、
輝き続けるキッチン

大切な日々を育んでいく。
それにふさわしい品質や強さ、
デザインや使い勝手を突き詰めて。

STEDIA
ステディア



クリナップ株式会社

〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22



クリナップ®

キッチンから、笑顔をつくろう

株主の皆さまへ 第73期 報告書

2025年4月1日から 2026年3月31日まで

証券コード 7955

株主の皆さまへ



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役
社長執行役員
藤原 亨

■ 企業理念

家族の笑顔を創ります

■ 行動理念

私たちは、心豊かな食・住文化を創ります

私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます

私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

藤原亨が代表取締役 社長執行役員に就任

事業環境が大きく変化する中、当社グループの持続的成長には次世代を見据えたマネジメント体制への円滑な移行が必要であると判断し、代表取締役の異動を行いました。これにより、竹内宏が代表取締役 社長執行役員を退き、新たに藤原亨が就任いたしました。

新たなマネジメント体制のもと、引き続き、当社グループの企業価値の向上に取り組んでまいります。

連結業績は引き続き増収および大幅な営業増益基調

当期(2025年度)は「2024中期経営計画(以下、24中計)」の2年目となります。当社グループが属する住宅設備機器業

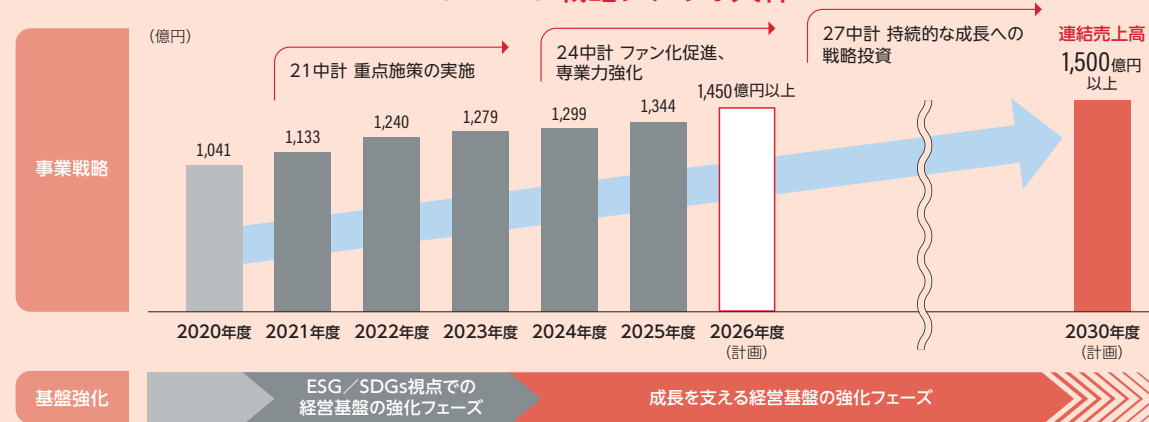
界では、厳しい状況が続いておりますが、初年度(2024年度)の増収および大幅増益に続き、当期の連結業績も増収増益基調を確保することができました。売上高は前期比3.5%増の1,344億円、営業利益は同90.7%増の39億円と、大幅な営業増益となりました。この主な要因としては、原価低減の全社的な取り組みに加え、価格改定効果の顕在化も奏功したことによります。

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での地政学リスクの高まりなどにより、原材料やエネルギーの供給不安が懸念され、先行き不透明な状況で推移すると思われま。

そうした中、次期(2026年度)の連結業績見通しは、売上高1,420億円(当期に比し5.6%増)、営業利益49億円(同24.1%増)と、引き続き増収および営業増益を続け、収益力も

長期ビジョン

クリナップ サステナブルビジョン2030(CSV30) 戦略シナリオ大枠



企業価値の向上

一層高まる見込みです。ただし、この数字は、『24中計』における財務目標「売上高1,450億円以上」、「営業利益60億円以上」の達成とはならないため、少しでもこれに近づくよう、グループ全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、前述のような地政学リスクの高まりが当社業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、2027年3月期の業績見通しには織り込んでおりません。

『24中計』の総仕上げに向け、『STEDIA』とサニタリー商品の拡販を推進

当社グループは『24中計』最終年度の総仕上げの取り組みに注力してまいります。

『24中計』では、特に重要な戦略として、「住空間への提供価値をキッチンからサニタリーへ展開、新たな価値を提供」という方針を掲げ、キッチン商品に加えサニタリー商品を強化してまいりました。キッチン商品では、2024年に高級価格帯システムキッチン「CENTRO」を、2025年には中高級価格帯システムキッチン「STEDIA」を刷新いたしました。また、サニタリー商品では、2024年度を“サニタリー元年”と位置づけ、システムバスルームと洗面化粧台を同一のコンセプトで空間コーディネートできる商品ラインナップの全面的な再構築を図りました。

これらを受けて、本中計最終年度(2026年度)は、システムキッチンの中核商品である「STEDIA」と、住空間への提供価値を広げるために欠かせないサニタリー商品の販売強化いたします。また、各部門の業務品質の更なる向上により顧客満足度をより一層高めてまいります。

株主の皆さまへ

「改革」の概要

1 事業の改革

利益を創出する好循環を構築する



2 風土の改革

- 対話から付加価値を創造する (DEI推進)
- 勇気を持って古い慣習を捨てる
- チャレンジした人を評価する (新人事制度)

新たな発想の経営に向け、「改革」をスタート

当社グループは今、キッチン事業において、売上高業界第2位のポジションにあります。目標はもちろんNo.1であり、これを実現するためには、これまでとは違う発想が必要であると考えております。すなわち、当社グループは2026年度を、「改革」スタートの年と位置づけ、今後、「売上から利益へのマインドチェンジ」、換言すれば「付加価値創造への挑戦」を図ってまいります。

そのために、「事業の改革」と「風土の改革」の2つの改革を同時に推し進めていく必要があると考えております。2026年度は、今後の付加価値創造への挑戦を本格化するための基礎を構築いたします。すなわち、「付加価値創造」によってお客様から「最も喜ばれる存在」となり、その結果として「利益創出」を

藤原亨新社長 略歴

1989年4月1日	当社入社
2010年7月1日	当社執行役員
2012年3月1日	当社開発本部長
2014年7月1日	当社常務執行役員
2015年3月1日	当社経営改革委員長、経営企画部担当
2016年3月1日	当社経営企画部、コミュニケーション部担当
2017年3月1日	当社新事業推進部長、経営企画部担当
2018年3月1日	当社開発本部長
2019年3月1日	当社リテール事業企画部長
2022年4月1日	当社開発部門担当
2026年4月1日	当社社長執行役員、開発本部管掌 (現任)
2026年6月25日	当社代表取締役 社長執行役員

実現していくという好循環を生み出していくための、事業と風土の在り方を変える取り組みであり、上段に記載しているような改革に重点的に取り組んでまいります。

また、次のステップとして、「付加価値創造」を具体的に推し進めていくための施策を、2026年度に策定する次期中期経営計画「27中計」へと落とし込み、2027年度より行動に移していきたいと考えております。そして、2030年に向けた長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現を目指して、「ファン化促進」「専業力強化」を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆さまには、当社グループの経営に、引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

主なトピックス

広告・販促関連

「びっクリナップ!」をキーワードに、三位一体の広告・販促を展開

交通広告

電車内や駅構内にてデジタルサイネージを展開



掲出場所: TOQサイネージピラー東横線渋谷駅ヒカリ改札前
掲出時期: 2026年2月9日~2月15日

WEB-CM

ホームページにてCM動画を公開



新STEDIAの注目アイテム「天然木ワークトップ」「かってにクリントラップ」、システムバスルームの人気アイテム「乾動!優レールハンガー」「乾爽!除湿ファン」を紹介する全4篇を追加



天然木ワークトップ篇



かってにクリントラップ篇

店頭フェア

全国のショールームや特設会場にて、「びっクリナップフェア」を開催



主なトピックス

営業・サービス関連

ショールーム

大切な顧客接点であるショールームの刷新を継続 2026年3月に柏ショールームを全面リニューアル



コンセプト

「理想のキッチン・
サニタリー空間が見つかる」
～随所に施した空間展示で
自分の理想に近づける～

- 1 生活をイメージできる空間提案コーナーの設置
- 2 高級志向のお客様への洗練された展示
- 3 マンションリフォームを意識した展示
- 4 サニタリーコーナーの充実

リフォーム
ネットワーク

クリナップ独自のリフォームネットワーク「水まわり工房」 第17回「スタートダッシュコンテスト2025」 を開催



今年で17回目を迎えた本コンテスト。水まわり工房正会員の日頃の協働活動を称えることを目的に、4月～9月期の販売および活動実績を基に表彰しました。全国1位に輝いた市原産業株式会社（岐阜県可児市）様をはじめ、全国の有力店25社を表彰しました。

今後も、「水まわり工房」を通じて、地域に密着したリフォーム需要の掘り起こしを行っていきます。



サステナビリティ関連

「未来キッチンプロジェクト」がさらに深化

中学生が考えた
「20年後の未来社会と理想の未来キッチン」



京都市立西京高校附属中の生徒達が、キッチンタウン・東京にて開催したワークショップにて、家族のコミュニケーション課題を解決する『ゲームキッチン』の構想を提案。理想の未来社会のあり方を共に探究しました。

第3回 未来キッチン イラストコンテスト



子どもたちの身近にある「キッチン」から、未来やSDGsについて考える本コンテスト。第3回は、全国の小学生から3,122作品が寄せられました。

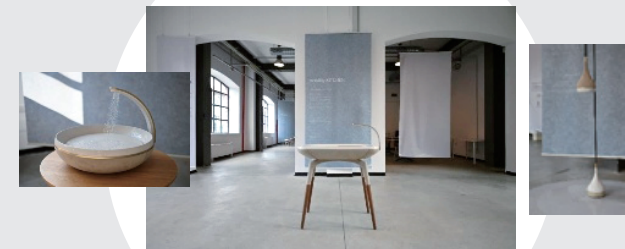
「未来キッチンプロジェクト」サイトに
新コンテンツを追加



新コンテンツの
トップイメージ

新コンテンツ「未来キッチンアクション」を追加し、地域・団体・企業と連携した活動を紹介。社会とのつながりや取り組みの広がりを伝えています。

ミラノデザインウィーク “フォーリサローネ”に
コンセプトモデルを出展



世界最大級の家具見本市である「ミラノサローネ」と同時開催の「デザインウィーク2026 “フォーリサローネ”」に、コンセプトモデル『mobility Fixtures.』を出展。

連結ハイライト情報／連結部門別情報

■ 連結財務ハイライト

(百万円)

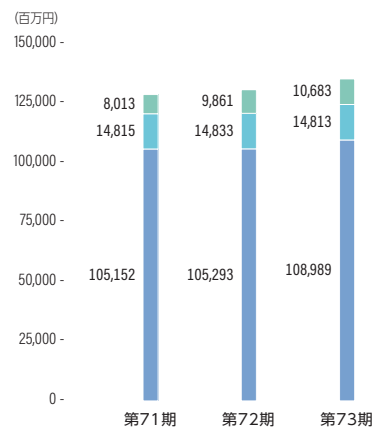
	第71期 2024年3月期	第72期 2025年3月期	第73期 2026年3月期
売上高	127,982	129,987	134,487
営業利益	1,282	2,070	3,948
経常利益	1,809	2,621	4,454
親会社株主に帰属する当期純利益	1,468	1,719	3,475
総資産	91,192	90,485	93,440
純資産	56,669	57,097	60,444

■ 部門別売上高(連結)

(百万円)

	第71期 2024年3月期	第72期 2025年3月期	第73期 2026年3月期
厨房部門	105,152	105,293	108,989
浴槽・洗面部門	14,815	14,833	14,813
その他	8,013	9,861	10,683
合計	127,982	129,987	134,487

■ 厨房部門 ■ 浴槽・洗面部門 ■ その他



厨房部門の主な商品

高級クラスのシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」、中高級クラスの「STEDIA(ステディア)」、普及クラスの「rakuera(ラクエラ)」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されております。

浴槽・洗面部門の主な商品

中高級クラスのシステムバスルーム「SELEVIA(セレヴィア)」、普及クラスの「rakuvia(ラクヴィア)」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されております。

第73期の営業概況

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや米国通商政策等の影響はあったものの、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移するなか、原材料およびエネルギー価格の高止まりや人件費の上昇もあり、厳しい環境が続きました。

業績・成果

このような中、当社グループは、長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現を目指して、「ファン化促進」「専業力強化」を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。

商品面では、高級価格帯システムキッチン「CENTRO(セントロ)」や、2025年9月にリニューアルした中高級価格帯システムキッチン「STEDIA(ステディア)」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、システムバスルームにおいては、「SELEVIA(セレヴィア)」および「rakuvia(ラクヴィア)」のさらなる定着・拡販に注力いたしました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2025年9月に千葉ショールーム、2026年3月に柏ショールームを改装オープンいたしました。また、「オンライン相談」や「オンラインショールーム」などのWebコンテンツの提供にも継続的に取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動*を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.5%増の1,344億87百万円となりました。利益面では、引き続き、原材料価格や人件費等の上昇は続いておりますが、販売価格改定効果の顕在化や原価低減等の効果により、売上総利益率が上昇するとともに、販管費率の低下もあり、営業利益は同90.7%増の39億48百万円、経常利益は同69.9%増の44億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同102.2%増の34億75百万円となりました。

*VE活動: VE(Value Engineering)は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取り組み。

第73期の部門別の状況

部門別にみますと、厨房部門は前期比3.5%増の1,089億89百万円、浴槽・洗面部門は同0.1%減の148億13百万円となりました。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

(百万円)

流動資産 流動資産は前期末比11億69百万円増加し、566億37百万円となりました。これは現金及び預金が6億7百万円、電子記録債権が6億87百万円、原材料及び貯蔵品が3億8百万円増加した一方、有価証券が4億63百万円減少したこと等によります。

固定資産 固定資産は前期末比17億85百万円増加し、368億3百万円となりました。これは有形固定資産が20百万円、投資その他の資産が23億66百万円増加した一方、無形固定資産が6億円減少したことによります。

資産合計 資産合計は前期末比29億55百万円増加し、934億40百万円となりました。

	第72期 2025年3月31日現在	第73期 2026年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	55,467	56,637
現金及び預金	18,767	19,375
受取手形、売掛金及び契約資産	15,601	15,745
電子記録債権	15,749	16,437
有価証券	463	-
商品及び製品	1,783	1,575
仕掛品	246	273
原材料及び貯蔵品	1,794	2,103
その他	1,061	1,126
固定資産	35,018	36,803
有形固定資産	21,338	21,358
建物及び構築物	7,692	7,553
その他	13,646	13,805
無形固定資産	5,628	5,027
投資その他の資産	8,051	10,417
投資有価証券	4,811	5,700
退職給付に係る資産	466	2,118
その他	2,823	2,647
貸倒引当金	△ 50	△ 49
資産合計	90,485	93,440

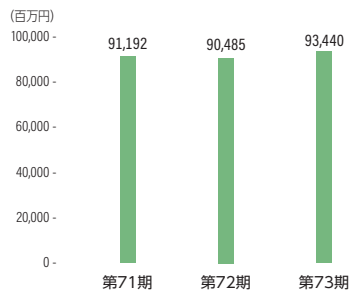
	第72期 2025年3月31日現在	第73期 2026年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	27,812	23,857
買掛金	7,480	7,246
電子記録債務	6,761	4,038
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	4,179	2,871
その他	9,391	9,700
固定負債	5,575	9,139
長期借入金	1,840	4,563
役員退職慰労引当金	402	402
その他	3,332	4,173
負債合計	33,388	32,996
(純資産の部)		
株主資本	55,167	56,750
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,609	32,124
自己株式	△ 1,060	△ 992
その他の包括利益累計額	1,929	3,693
その他有価証券評価差額金	2,048	2,696
為替換算調整勘定	289	326
退職給付に係る調整累計額	△ 409	669
純資産合計	57,097	60,444
負債純資産合計	90,485	93,440

流動負債 流動負債は前期末比39億55百万円減少し、238億57百万円となりました。これは電子記録債務が27億22百万円、短期借入金が15億円、未払金が2億97百万円減少した一方、未払法人税等が5億8百万円増加したこと等によります。

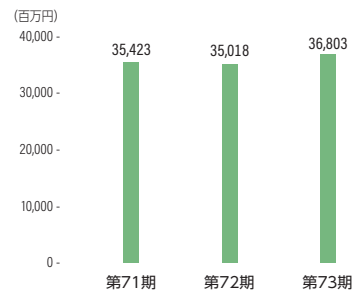
固定負債 固定負債は前期末比35億63百万円増加し、91億39百万円となりました。これは長期借入金が27億22百万円、繰延税金負債が4億59百万円増加したこと等によります。

純資産合計 純資産合計は前期末比33億46百万円増加し、604億44百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が34億75百万円、配当金の支払が11億18百万円、自己株式の取得が7億74百万円、退職給付に係る調整累計額の増加が10億78百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.1%から64.7%になりました。

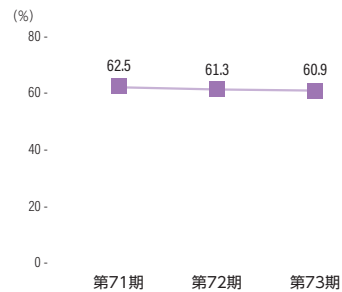
■ 資産合計



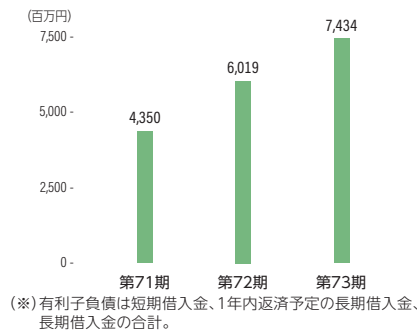
■ 固定資産



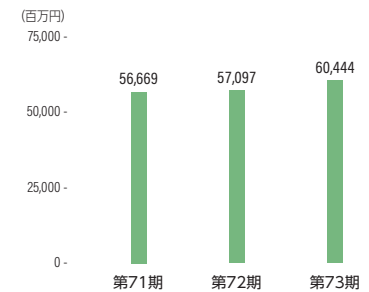
■ 固定比率



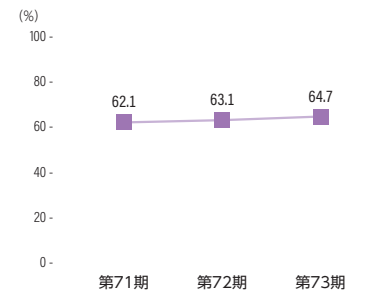
■ 有利子負債



■ 純資産合計



■ 自己資本比率





連結財務諸表

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書の要旨

(百万円)

	第72期 2024年4月 1日～ 2025年3月31日	第73期 2025年4月 1日～ 2026年3月31日
(連結損益計算書)		
売上高	129,987	134,487
売上原価	88,864	90,266
売上総利益	41,123	44,220
販売費及び一般管理費	39,052	40,272
営業利益	2,070	3,948
営業外収益	669	637
営業外費用	119	131
経常利益	2,621	4,454
特別利益	61	199
特別損失	191	247
税金等調整前当期純利益	2,490	4,406
法人税等	771	931
当期純利益	1,719	3,475
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	1,719	3,475
その他の包括利益	△ 173	1,763
包括利益	1,546	5,239

売上高 新設住宅着工戸数が低調に推移するなか、新商品販売効果や販売価格改定効果の顕在化により、売上高は1,344億87百万円(前期比3.5%増)となりました。

売上原価 VE活動の推進など、原価低減に努めましたが、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により、売上原価率が前期比1.3ポイント低下し67.1%となりました。

販管費 人件費、物流費の増加により、販管費は前期比12億19百万円増加しました。また、販管費率は同0.1ポイント低下し29.9%となりました。

営業利益 原材料価格や人件費等の上昇は続いておりますが、販売価格改定効果の顕在化や原価低減等の効果により、売上総利益率が上昇するとともに、販管費率の低下もあり、営業利益は39億48百万円(前期比90.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益は34億75百万円(前期比102.2%増)となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

	第72期 2024年4月 1日～ 2025年3月31日	第73期 2025年4月 1日～ 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,348	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,497	△ 2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	△ 750
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	38
現金及び現金同等物の増減額	187	607
現金及び現金同等物の期首残高	18,580	18,767
現金及び現金同等物の期末残高	18,767	19,375

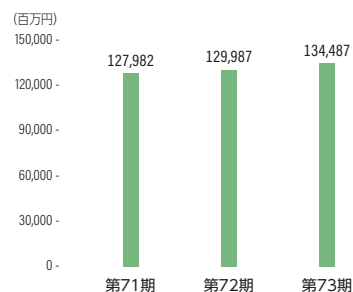
営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動の結果得られた資金は41億82百万円(前期比3.8%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が44億6百万円、減価償却費が47億63百万円あった一方、売上債権の増加が7億24百万円、仕入債務の減少が29億56百万円、法人税等の支払が7億7百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動の結果使用した資金は28億62百万円(前期比36.4%減)となりました。これは生産設備への投資・改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が21億22百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が14億1百万円あったこと等によるものです。

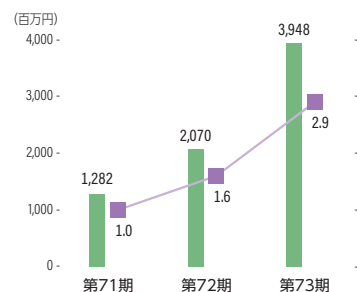
財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動の結果使用した資金は7億50百万円(前期は2億51百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純減が15億円、長期借入金の返済による支出が30億84百万円、配当金の支払が11億18百万円あった一方、長期借入れによる収入が60億円あったこと等によるものです。

現金及び現金同等物の期末残高 現金及び現金同等物の期末残高は前期末比6億7百万円増加し、193億75百万円となりました。

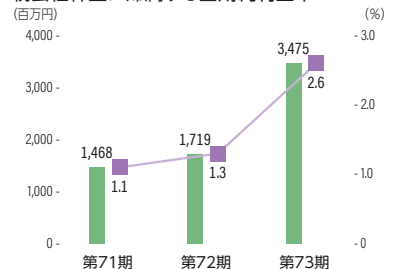
■ 売上高



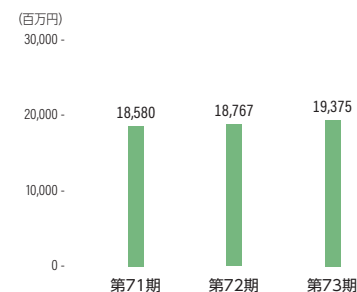
■ 営業利益・営業利益率



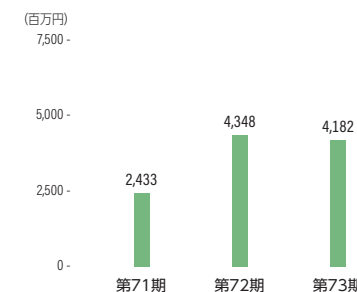
■ 親会社株主に帰属する当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益率



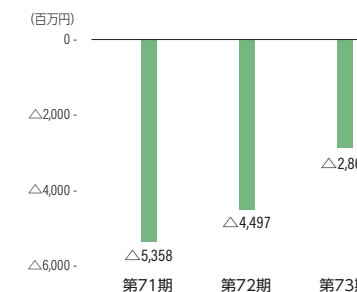
■ 現金及び現金同等物の期末残高



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー



■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



株式関連情報 (2026年3月31日現在)

■ 剰余金の配当について

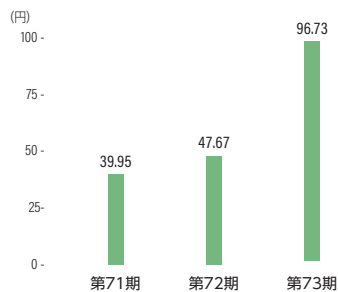
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益を上げ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、

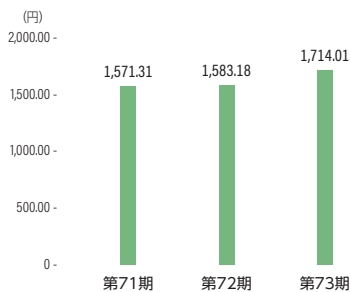
情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2円増配の20円とし、1株当たり年間33円の普通配当を実施させていただきました。

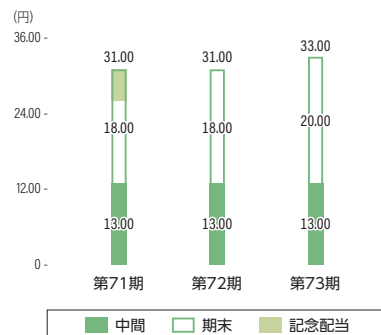
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産額

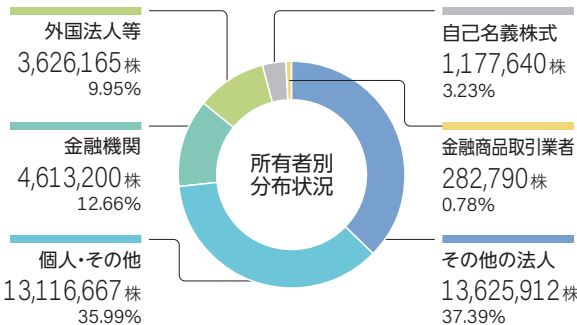


■ 1株当たり配当金



■ 株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000 株
 発行済株式総数 36,442,374 株
 株主数 12,530 名



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
株式会社井上	8,609	24.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,471	7.0
クリナップ真栄会	2,405	6.8
クリナップ共進会	2,277	6.4
株式会社タカヤス	1,885	5.3
クリナップ社員持株会	1,764	5.0
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	673	1.9
株式会社ミツウロコグループホールディングス	597	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	572	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	557	1.5

(注) 持株比率は、自己株式(1,177,640株)を控除して計算しております。

会社情報 / 株主メモ

■ 会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 クリナップ株式会社
 Cleanup Corporation
 本社所在地 〒116-8587
 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
 創業 1949年10月5日
 会社設立 1954年10月5日
 上場 東京証券取引所 プライム市場
 (証券コード: 7955)
 資本金 132億6,734万円
 主要営業品目 厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他
 社員数 連結: 3,483名 / 単体: 2,993名
 主な事業所 (2026年4月1日現在)
 支社: 国内3ヶ所
 支店: 国内3ヶ所
 営業所: 国内132ヶ所(出張所含む)
 ショールーム: 国内101ヶ所
 海外: 台湾、上海
 工場: 四倉、鹿島システム、湯本、クレート、鹿島
 (いずれも福島県いわき市)
 岡山(岡山県勝田郡勝央町)
 津山(岡山県津山市)

■ 役員 (2026年6月25日現在)

代表取締役会長	井上 強一	常勤監査役	島崎 憲夫
代表取締役社長執行役員	藤原 亨	常勤監査役	伊藤 慶一
取締役副社長執行役員	川田 和弘	監査役	新谷 謙一*
取締役専務執行役員	井上 泰延	監査役	高品 彰*
取締役常務執行役員	中里 敦		*は社外
取締役常務執行役員	桑田 操		
取締役	川崎 享*		
取締役	千代田有子*		

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
 電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 電子公告掲載 URL <https://cleanup.jp/>
 単元株式数 100株

【株式に関するお手続きについて】

- 証券会社等の口座に記録された株式
 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等(口座管理機関)にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式
 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。
- 未受領の配当金
 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

【株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関】

三菱UFJ信託銀行株式会社
【同連絡先】
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話: 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先: 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部